

Title	ケインズ経済学の発達
Sub Title	Development of Keynesian theory of economics
Author	鈴木, 誠一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.1 (1950. 7) ,p.57- 70
JaLC DOI	10.14991/001.19500701-0057
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19500701-0057">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19500701-0057</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(註1) Löwith, Ibid. S. 184. なおひ、189. も参照。なおこゝに「言すれば、批判の『人間學的根本義』が『資本論』において失われていないにしても、それが『資本論』においては初期の『人間の自己疎外』を中心とする思想におけるほど強烈なものではないく、むしろ弱められていることはみのがされてはならない。それは『資本論』が經濟學上の傑作であるから、という形式的理由によるものではない。プロレタリアートによるプロレタリアート及びその他の階級、要するに人間全體の解放、という思想(現實的ヒューマニズムの殘滓)は、實はマルクス・エンゲルスによつて後年において自己批判されたのである。このことは例えばエンゲルス著『イギリス労働者階級の狀態』一八九二年版、序言にあきらかである。(Die Lage der arbeitenden Klasse in England, herausgegeben von V. Adoratskij. 1932. S. 318.—9.) したがつて『資本論』における批判の『人間學的根本義』と云われるものについても單純にこれを初期の思想と同一視してはならない。この點本稿においては充分詳論しえなかつたが、全體の論述がこれを暗示していると思ふ。さればK・レヴィットの解釋――それから我々はある示唆を得たが――に全體として追隨することは極めて危險である。彼はむしろ、「マルクスの窮屈の意慾は終始變ることなく『人間の人間的解放』、『現實的ヒューマニズム』との混亂、歴史的關係を指摘してゐる。(S. 177.) な拓名和統一氏は――その極めて善意に富んだ稿「マルクス主義とヒューマニズム」(『時論』昭和二三年三・四月號)において多くの混亂と無理解と――例えはヒューマニズムと「現實的ヒューマニズム」との混亂、歴史上の一定のイデオロギーたる「現實的ヒューマニズム」とマルクスの『人間の自己疎外』の觀念(後者は前者の殘滓だ)との混同、「現實的ヒューマニズム」が初期マルクスにおいて事實上超克されていることの見落し、初期マルクスの思想のみをとりあげて後期について全くふれず、したがつてヒューマニズムの媒介性に關する無頓着など――を重きねられている。私自身、マルクス主義とヒューマニズムとの關係についてはこんにちあらたに再考すべき必要を感じているが、それは名和氏の立場とは著しく異なるである。

一九五〇・五・一一

## ケインズ經濟學の發達

鈴木諒

公準の上に立つてゐたからである。

(一) 實質賃銀は、勞働の限界生産物の價値に等しい。(勞働需要の法則)

J・M・ケインズの「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」は、リカード、マーシャル等の正統學派の經濟學論と違つて、均衡の内部構造を分析すると云ふよりも、現實の經濟を以て一連の不安定なる均衡への移行過程を説明するため、動學的發展の具體的法則を求めようとしてゐるところにその特徴があると云へよう。正統學派の均衡は、ついで、完全雇傭下の安定均衡であつた。そこには、適應の過程における摩擦的失業は存在してゐても、所謂「非自動的失業」と云ふものは存在せず、均衡に到達した後に、明確に示された様に、正統學派の貨銀理論が次の二つの

ケインズ經濟學の發達

五七、（五七）

は、正統學派の經濟學論と違つて、均衡の内部構造を分析すると云ふよりも、現實の經濟を以て一連の不安定なる均衡への移行過程を説明するため、動學的發展の具體的法則を求めようとしてゐるところにその特徴があると云へよう。正統學派の均衡は、ついで、完全雇傭下の安定均衡であつた。そこには、適應の過程における摩擦的失業は存在してゐても、所謂「非自動的失業」と云ふものは存在せず、均衡に到達した後に、明確に示された様に、正統學派の貨銀理論が次の二つの

の作用による勞働の限界生產力の低下と、企業家がこれに支拂ふべき實質賃銀とが相等しくなつたときに、企業家利潤が極大となると云ふ見地から導かれたものである。これに對して、第一公準は勞働の限界苦痛の遞増と、勞働者が新たに獲得する貨銀の限界效用の遞減法則の作用の下において、この兩曲線が相交する點において、實質賃銀が定まると云ふ説明が與へられてゐた。この第二公準によれば、もし實質賃銀が下落すれば、實質賃銀の

效用曲線は全體的に低下し、遂に労働の限界苦痛曲線と相交はる點は、以前よりも少量の労働のみしか提供されない點であると云ふことになる。換言すれば、實質貨銀の下落は、それだけ提供される労働量を減少させることになるから、假令この以前よりも低い實質貨銀の下で新均衡が成立したとしても、働く意志を持つてゐながら、労働の機會に恵まれないと云ふ労働者は存在せず、つねに「完全雇傭」が達成されるはずであつた。

然るに、ケインズの理論は、この様な完全雇傭下の經濟状態を分析することを目標としないで、不完全雇傭の状態から完全雇傭下の均衡へと發展して行く過程を分析せんとするものである。このために、ケインズは労働需要の法則を述べてゐる古典學派の第一公準だけを認め、第二公準を否定する。ケインズによれば、労働の供給を決定する要因は、古典學派の主張にある様に、實質貨銀ではなくて、貨幣貨銀であると主張する。労働の移動性は不完全なものであり、異なる産業部門において、貨幣貨銀が均等化に向ふ様な傾向はないから、ある産業部門における貨幣貨銀が他の産業部門の貨銀に比べて相對的に切り下げられたならば、人々はこの實質貨銀の相對的に切り下げる反対するけれども、凡ての労働者に一般的な

は理論的に認められてゐなかつた。リカードにおいては貨幣は單なる交換手段としての機能を有するのみであつて、生産物は結局において生産物によつて購入せられるが故に、一般的過剰生産の起る可能性は否定された。ある特定の生産物が、その生産物に対する有效需要以上に生産されすぎると云ふ、部分的な過剰生産が起ると云ふことはあり得る。けれども、生産物が生産されると同時に、それに相當するだけの所得が生れてゐるはずであるから、ある特定の生産物に就て過剰生産の現象が起るとすれば、同時にそれを相殺するだけの有效需要の過剰が、他の生産物の市場において起るはずである。

而して、この關係は消費財と投資財の需給を比較したときにも妥當するはずである。リカードによれば、社會における總生産價額は、社會における總所得に等しく、この間に起るタイム・ラグの問題は考慮に入れられてゐない。社會の總生産價額は、消費財の生産價額に投資財の生産價額とに分たれ、社會における總所得は消費と投資とに分たれる。従つて、もし、消費財市場において過剰生産が起るとすれば、同時に投資以上の貯蓄が生れてくることになつて、消費財だけについて見れば過剰生産であるが、消費財と投資財の總和として見るときは、

影響を及ぼす生計費の騰貴において、實質貨銀の切り下げが行はれた場合には、それが極端な程度にまで進行しない限り、反対されることはない。従つて、貨幣貨銀に比べて、生計費が僅かに騰貴した場合、現在の貨幣貨銀で働くうとする労働の總供給量と、實質貨銀の切り下げのために増加した労働の總需要とは、ともに現在の雇傭量よりも大となり、こゝに働く意志を有しながら、就業してゐない非自發的失業者が發生することになるのである。かくして、ケインズは正統學派貨銀理論の第二公準を否定することによつて、不完全雇傭下における、貨銀と雇傭量の相互關係の分析に進もうとするのである。

しかも、ケインズは労働の需要函數の分析の結果として得られた正統學派貨銀理論の第一公準は否定しない。この態度は、雇傭及び貨銀の問題を、マーシャルの様にのみ、その決定要因を求めようとするものである。而して、この様な彼の主張は、労働の需給に對する場合はかりでなく、凡ての財貨の市場において、有效需要の大いさが、雇傭水準と生産水準とを決定すると考へてゐる際にも現れてゐるのである。正統學派理論の創始者と云はれるリカードにおいては、一般的過剰生産と云ふもの

過剰生産現象にはならないと云ふのである。この見解の根柢には、貯蓄は必ずしも投資財の需要となつて現れると言ふ思想が存在してゐる。消費財の需要と投資財の需要とは、この様に並列的な關係にのみ立つものであつて、消費財の需要が、投資財の需要を決定する原因であるとは考へられてゐない。投資財の生産を増加するためには、貯蓄が増加することが必要條件であつて、消費が増加すれば、相對的に投資財の生産は減少するに至ると考へられてゐる。この思想は所謂「正統學派」——J.S.ミル、A.マチヤル等によつても繼承され、現實の經濟を以て安定的均衡狀態と考へるところから、一般的過剰生産の下における經濟狀態の分析と云ふことを、本質的に不可能にしたのである。

業家の收入からの節約によつて行はれるのであるが、この節約の結果、不生産的労働に從事してゐた労働者が生産的労働に轉するため、總労働者の數が一定してゐるにも拘らず、生産が増加する。その反面において、企業家の節約によつて、消費財に対する需要は減少し、増加せる生産物はその購買者を見出せなくなつて、一般的過剰生産が起ると説くのである。このマルサスの立場は、リカードの様に消費財に對する需要と投資財に對する需要とを並列的に考へないで、後者を前者の函數としてとり扱つてゐるところから、「正統學派」理論の人々と違つて、一般的過剰生産を認めうる様な理論が生れてくる。

しかも、貯蓄の増加は、投資財生産を増加せる作用を有する云ふよりも、むしろ減少させる作用を有すると説くところに、ケインズの「一般理論」に見られる、有效需要の原理の萌芽が見られるのである。

このリカード対マルサスの對立は、今日におけるピグー對ケインズの對立の先駆をなすものである。即ち、「正統學派」理論の後繼者と云はれるピグウは、均衡内部の構造を分析することを以て、經濟理論の第一の課題であると考へてゐるのであるのに對し、ケインズにおいては、均衡から均衡への推移過程が直接に問題とされてゐる。従つてBの不安定均衡へと移動する際の、「發展の法則」は生れてこない。この發展の法則を求める根據は、有效需要の原理である。先に述べた様に、ケインズは、正統學派の「供給はそれ自らの需要を創造する」と云ふ販路法則を否定することによつて、過剰生産の下における不安定均衡と云ふ概念を強調する。彼によれば、販路法則を否定するには、交換の行はれない實物經濟の社會のみである。元來、投資が行はれるためには、一定の利潤をあげうるだけの保證がなければならぬ。ところが、投資が保證されるためには、それ自體では消費者に直接の效用を與へるものではないから、投資財に對し、一定の有效需要が保証されるためには、消費財の生産がある程度以上にならなければならぬ。かくして、投資の大いさは、消費財に對する有效需要の大いさに依存する。もし、消費財の市場における過剰需要によつて相殺されると其の販路法則は否定されなければならない。反対に、消費財に對する需要をも減退せしめ、投資に對する貯蓄の過剰が起る。貯蓄の增加と云ふことは、それだけでは投資を増加せしめるものではなく、逆に消費の減少を通じて、

ある。かくして、雇傭量は、總需要函數と總供給函數が相交する點において定まる。このときの需要の大きいさを有效需要と呼ぶ。正統學派の販路法則によれば、 $Z$ と  $D$  とが  $N$  の凡ゆる値に對して相等しく、 $N$  の増加に對應して  $Z$  の増加が起るときには、 $D$  は必然的に同じ量だけ増加する。即ち、有效需要は一つの一義的な均衡値を持つ。

つ代りに、その凡ての値に對して有效需要が成立することになる。もし、このことが正しいならば、有效需要の値が増加しても、もはや生産物がこれに伴つて増加できないところまで、雇傭量は増加して行き、完全雇傭が成立することになる。

併し、この様な販路法則の命題が一般的に成立し難いことは、先に述べた有效需要の原理から云つても明らかである。雇傭が増加すれば總實質所得は増加する。それとともに總消費も増加するが、總收入と同じ程度には増加しない。それ故に、一定の雇傭量が適正なるためには、その雇傭量に基づく生産物が、社會の消費に向けられる性向の大きいさが與へられてゐるとすれば、雇傭の均衡水準は、經常投資の大きいさに依存する。この雇傭の均衡水

られる。これは又、消費財に對する有效需要の増加となつて、消費財部門における雇傭量と生産量とを増加させ、結局において消費財部門の所得となる。今度は六〇の六割に當る三六が消費支出に向けられ、再び消費財部門の所得となる。かくして、一〇〇の投資を行ふことによつて、社會の總所得は、

$$100 + 60 + 36 + 21.6 + \dots = 100(1 + 0.6 + (0.6)^2 + (0.6)^3 + \dots) = 1 - 0.6 = 250$$

第1表 (投資 = 100, 限界消費性向 = 0.6)

段階	部門	所得	消費	差額
1	投資	100	60	40
2	消費財	60	36	24
3	消費財	36	21.6	14.4
4	消費財	21.6	12.96	8.64
5	消費財	12.96	7.76	5.184
合計		250.0	150.0	100.0

だけ増加する。然るに、もし社會における限界消費性向が〇・五ならば、所得の増加は、

$$100 + 50 + 25 + 12.5 + \dots = 200$$

となる。従つて、一定の投資  $I$  によつてどの程度に社會

準は、いかなる場合においても、完全雇傭より大であると云ふことはあり得ない。併し、完全雇傭以下の雇傭水準において、均衡雇傭水準が到達されると云ふ可能性は多分に存在するのである。

## III

この様にして、ケインズにおいては、生産水準と雇傭水準とを決定する要因は、消費性向と投資の大きいさであると云ふことになる。こゝに有效需要が供給を創造すると云ふ、販路法則と逆の因果關係が生れてくるが、注意すべきことは、一般的過剰生産の下において、遊休資金と遊休實物資本とが多量に存在する社會における理論であると云ふことである。この様な前提の下において、不安定均衡から不安定均衡への具體的な發展の法則として、乘數の理論が生れてくる。第一表において、初めに投資が一〇〇與へられたとする。これは先づ投資財部門の生産物に對する有效需要の増加となつて現れてくるから、投資財部門の雇傭量と生産量とは共に増加し、この一〇〇は投資財部門に雇傭された人々の賃銀と企業家利潤になる。社會における限界消費性向を〇・六と假定すれば、この一〇〇の新所得の中の六〇が消費支出に向

する。この總所得  $Y$  とが増加するかは、限界消費性向の値に依存する」と云つてよい。即ち、「一般的に、

$$\Delta Y = \Delta I(1 + m + m^2 + \dots) = \frac{1}{1-m} \Delta I$$

なる關係がある。而して、ケインズにおいては、この  $Y$  の増加は單に名目所得の増加に止まるだけでなく、實質所得の増加を伴ふものである。これは遊休生産設備が多量に存在する社會を考察の對象としてゐるため、インフレーション的な效果は、非常に弱いと考へられてゐるからである。そこで、 $\frac{1}{1-m} = k$  とおき、これを投資乘數と呼ぶ。この投資乘數の大きいさは、一定量の新投資によつて、社會の總所得が増加する程度を示すものである。ところが、ケインズは、「雇傭の乘數」と云ふ今一つの乘數概念を考へる。これは、初めに投資財部門における  $x$  人の雇傭の増加が、消費財部門における  $y$  人の雇傭の増加か、消費財部門における  $x$  人の雇傭の増加を齊らしたものであると考へることによつて與へられる。雇傭の乘數を  $k'$  とすれば、

$$k' = \frac{d(x+y)}{dy} = 1 + \frac{dx}{dy}, \quad k = \frac{dY}{dI}$$

である。この二つの乗數が等しくなると考へられる一般的な理由は無い。けれども、ケインズは最も簡単な場合として、この二つの乗數の値が一致する場合を分析す

る。これは、消費に向けられる金額を  $C$  とすれば、 $V = C + I$  であるから、 $\frac{dV}{dC} = 1 + \frac{dI}{dC}$  となり、 $\frac{dV}{dC} = 1$  なるときは、

$$\frac{dC}{dV} = \frac{dC}{dI}$$

なることを意味する。左邊は、消費財部門の労働の限界生産力を示し、右邊は投資財部門の労働の限界生産力を示す。即ち、この二つの産業部門間に限界生産力均等の法則が作用してゐる場合には、消費性向が高くなるほど、雇傭の増加率も所得の増加率も共に大きくなる。更に、貯蓄は、初の投資の量に適応して行く。第一表においては、貯蓄される量は、各生産部門の所得から消費支出に向けられる金額を差引いた残額であるから、

$$40 + 24 + 14.4 + \dots = 40(1 + 0.6 + (0.6)^2 + \dots) = \frac{40}{1 - 0.6} = 100$$

となる。一般に、新貯蓄の大きさを  $\Delta S$  とすれば、

$$\Delta S = (1 - m)\Delta I(1 + m + m^2 + \dots) = \frac{1 - m}{1 + m} \Delta I = \Delta I$$

となつて、投資された金額だけは必ず貯蓄される。但し、限界消費性向の値が大きいときには、貯蓄が投資に一致するまでの時間は非常に長時間を要するのに對し、限界

動機。(1)取引的動機。の三つの動機を擧げることができ。この取引的動機と云ふのは、社會における取引上の習慣に基くもので、所得は一週又は一月毎に受取るので、支出は毎日行はれるところから、現金を保有してゐる必要が起るのである。第二に、相當の富を有する人は不時の必要に備へて一定額の貨幣を保有する必要がある。これが「豫備的動機」である。この二つの動機から保有される貨幣の量を  $M_1$  とすれば  $M_1$  は所得  $Y$  の函数である。然るに、第三の投機的動機による貨幣の保有量  $M_2$  は、例へば證券價格の下落(即ち利子率)の騰貴を豫想して、手持ちの證券を手放して現金を保有し、將來において、證券價格が下落した後に再購入しようと云ふ性質のものであるから、利子率  $r$  の函数である。社會における總貨幣量  $M$  は  $M_1$  と  $M_2$  の和であるから、次式の様に表はすことができる。 $M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r)$

$M$  の變化は、その中の紙幣の流通高が變化する場合よりも、銀行の信用條件による預金通貨の變化によつて起る可能性の方が大きい。この場合、 $M_1$  が變化しない中に  $M_2$  が變化するわけであるから、暫らくの間は、貨幣量と利子率の間に一義的な函數關係が存在するものと考へることができる。かくして、貨幣量  $M$  利子率  $r$  投資。

消費性向の値が小さいときには、短時間で一致すると云ふ相違があるだけである。

かくして、「投資は必ずそれに相當するだけの貯蓄を創造する」と云ふ命題が生れてくるので、投資と貯蓄とを均衡せしめる媒介變數としての利子率の作用を考へることば、それ自體、無意味なことになる。利子率の下落は、投資を増加させるが、投資の増加とともに等量の貯蓄の増加が起るのであつて、正統學派利子理論の云ふ様に利子率の下落は貯蓄を減少させると云ふことはない。投資の大きさが與へられれば、いかなる利子率の下においても、その投資と同額の貯蓄が形成されて行く。従つて、「投資と貯蓄とを均衡せしめる利子率」と云ふ考へ方は意味がない。ケインズにおいては、利子率  $\rightarrow$  投資  $\downarrow$  所得  $\downarrow$  貯蓄。と云ふ因果關係があるだけで、貯蓄と投資とは、同じウエイトを以て論ぜられてゐるのではないか。それでは、利子率は何によつて定まるか。ケインズは、その根據を貨幣の需要供給の關係に求めてゐる。一體、人々が自己の所有する財産を以て證券の購入に宛てるならば、一定額の利子を獲得できると云ふ事實がある。にも拘らず、財産の一部を現金の形で保有しようとするのは何故であるか。これには、(1)取引的動機。(2)豫備的

と云ふ因果關係が成立し、貨幣數量その他の流通面の諸條件がつねに生産面の諸條件を支配すると云ふ貨幣的ないし理論體系が成立し、貨幣政策は凡ゆる經濟政策の中の最も重要な政策となるのである。

#### 四

ケインズは、投資を積極的に行ふために金利の引下げを提唱する。正統學派の經濟學においては、金利は投資と貯蓄とを均衡せしめると云ふ調節作用を持つてゐた。併び、第一表に示すところによれば、金利がいかなる水準にあつても、貯蓄の大きさは投資の大きさに適應する。投資の變化が所得の大きさを變化せしめ、所得の大きさに從つて貯蓄が變化する。投資と貯蓄の均等關係を導くものは所得であつて、利子率ではない。かくして、不完全雇傭から完全雇傭へと到達するまでの過程、換言すれば生産の增加して行く過程も亦完全雇傭状態と並んで理論經濟學の對象となり、投資  $\downarrow$  所得  $\downarrow$  貯蓄。と云ふ因果關係が生れてくる。

ケインズの理論は、この様に劃期的なものであつたため、多くの反響を呼んだ。正統學派の後繼者を以て任ずる A・C・ピグウは、Employment and Equilibrium,

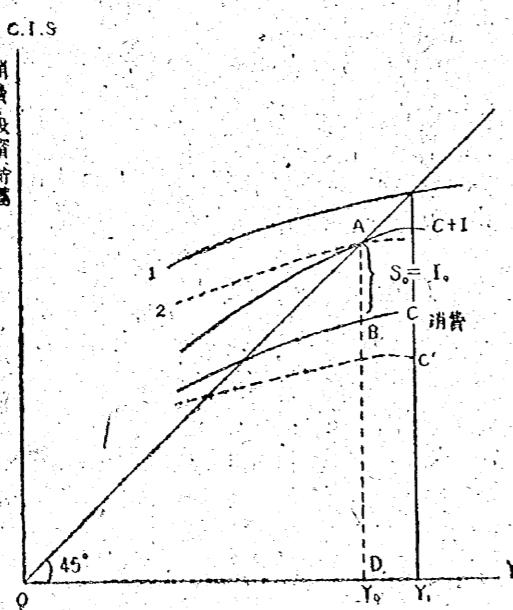
なる著書において、ケインズの理論を以て、不況期においてのみ、妥當する理論であると非難し、均衡理論は次の形に組立てらるべきであるとした。第一に、均衡が成立するためには投資と貯蓄が一致しなければならぬ。しかも、この一致は、利子率の騰落を通じて齎らさ

れる。かくして、投資・貯蓄は共に利子率の函数となつて(1)式が成立する。第二に、均衡においては生産部門に雇傭される労働者の数と、貯蓄の大きさとが一致することが必要である。この條件は(2)式によつて示される。第

ころの「一般理論」であるとは云えない。これが、ケインズ理論に對するピグウの反駁の要旨であつて、「不況のズ理論を以て動態的な一般理論とする代りに、「不況の経済學」としての地位を認めようとするものである。

2

ケインズ理論の反響は數多い。ピグウの外にも、ハイエク、ホウトレイ、ロバートソン、ミルダール等、數多くの有名な經濟學者が批判的態度をとつてゐる。又、ロンドン・スクールと云はれるヒックスやラング等の學者はワルラス流の一般均衡論とケインズ理論との結合によつて、「靜態的一般均衡理論の動學化」を圖つてゐる。アメリカにおけるハンセンやサムエルソン等の學者は、「乘數の理論」に「加速度の原理」を加えて、景氣循環の分析を行はんとしてゐる。これ等の試の中で、Lawrence R. Klein の “The Keynesian Revolution” 1947 なる著書は、正統派の理論とケインズの理論とを對比して、その相違點を明確にしたと云ふ意味で注目に値する文献である。(彼は一九一四年生れの若年である) この書は七章から成つてゐるが、第三章の「新らしきものと古きもの」及び第六章の「不況の經濟學か」の二章が積極的



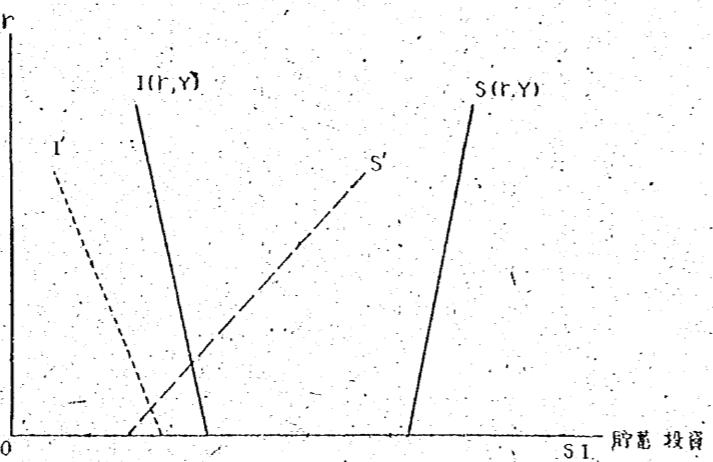
な理論である。クラインの最も力説する點は、貯蓄と投資の均衡關係を齎らす要因は、利子率ではなくて、國民所得の大きいさだと云ふことである。貯蓄と所得の間には一つの關係が立てられ、投資と所得の間にはこれとは全く獨立に定まつた關係がある。従つて、この兩者の大きいさを一致せしめる様な一義的な國民所得水準が存在する筈である。貯蓄の大きいさは所得水準に依存し、投資も所得水準に左右される。投資が貯蓄を越へるときは所得が

(4a)の條件は消費財及び生産財部門の雇傭量の總和が、總有業人口Qに等しいことを示す。換言すれば、完全雇傭を表す。併し、完全雇傭の下においてなければ、均衡が成立しないと云ふことはない。ケインズ理論を生かさうとすれば、完全雇傭の條件を棄て、(4b)式の如くに、政府又は労働組合が貨幣賃銀を固定することによつても均衡が成立することがある。(4a)式は正統學派の立場を示し、(4b)式はケインズの立場を示す。しかも、兩者は擇一的なものであつて、完全雇傭を成立させるためには、貨幣賃銀の固定をしてはならない。ケインズ理論は正統學派の理論と擇一的なものであつて、後者を包摶すると

三に、消費財及び生産財部門の實質賃銀は、夫々の部門の勞働の限界生産力 $F'(x)$ 及 $G'(y)$ に等しくならねばならない。然るに、實質賃銀とは貨幣賃銀を消費財及び生産財の物價で除した商に外ならない。又、國民所得の大きいさは、消費財の生産價額と生産財の生産價額の和である。この二つの原理から第三方程式が導かれる。即ち(3)式は「歸屬の原理」（生産物は生産要素の間に過不足なく配分されると云ふ原理）の表現である。均衡が成立するには、今一つの條件が必要である。この第四の條件は(4a)又は(4b)の

上昇し、反対の場合には所得は減少する。所得が増加も減少もしない均衡状態においては、貯蓄が投資に等しくなると云ふ結果が必然的に起つてくる。

この関係は、第一圖の如く横軸に所得の大きいを、縦軸に消費と投資（貯蓄）の和を目盛つたグラフによつて示される。所得は消費と投資とよつて生れるものである。曲線Cは消費曲線を表し、社會における所得の増加とともに消費の増加して行く状態を表す。このCの大きいの上に、各所得水準に對応すべき投資の大いさを加へば、(○+)曲線は投資と消費の和を示す曲線になる。貯蓄は所得と消費の差額であるから、兩軸に對して四十五度の傾斜をなす直線と消費曲線との距離によって示される。(何となれば、例へばA點から縦軸に垂線を下せば、A點と縦軸との距離はADに等しくなるからである)。曲線Cが四十五度線と交叉する以前の部分、即ち右側の比較的高水準の所得に對しては貯蓄は負の値をとる。前述の如く、所得は投資と消費の和である。而してそれが處分される場合には、消費されるか貯蓄されるかの何れかである。従つて、均衡所得水準は總支出を表す曲線(○+)が四十五度線と交叉するところで與へ



くなつて、投資及び貯蓄の大いさが第二圖の點線によつて示される場合である。正統學派の理論は完全雇傭を前提としてゐる限りにおいては成り立ち難いのである。これに正統學派理論の矛盾がある。

ケインズの理論を方程式で表はして正統學派の方程式

ケインズ経済学の發達

られる。

## 六

この様に、クラインは投資と貯蓄のバランスを齎すものが所得であると主張し、この様な關係を導いたものがケインズの功績であると考へる。彼は正統學派流の利子率がこの役割を演ずると云ふ立場を否定する。現在の經濟状態においては、投資決斷の有力な部分を占めてゐる大會社は巨額な流動資本を有し、新工場及び設備に要する費用をこゝから引き出すことが出来る。従つて、利子率の變化に對しては、投資の大いさは過去におけるほど彈力的ではなくなつてきてゐる。又、家計調査の結果によれば、各所得階級の平均消費支出は殆んど一直線上にある。(アレン・ボーレーの法則)、従つて、利子率の變動は貯蓄に殆んど影響を與へない。完全雇傭の状態においては、利子率の函数としての貯蓄及び投資が第二圖の實線に示される様な形になると變へられる。この場合、利子率がどんなに下落しても、貯蓄は投資を超過するであらう。併し、利子率が貯蓄と投資の均衡點において定まる」と云ふ理論が全く役に立たない譯ではない。其は、所得水準が完全雇傭において得られる所得水準よりも低

と比較すると、兩者の相違が明らかになる。正統學派の理論を方程式化すれば、利子率は投資、貯蓄の均衡をあらはす方程式によつてさだまり、物價は雇傭量の需給(完全雇傭)を表す方程式に對応して定まる。國民所得Yを決定すべき直接的な理論は無く、只、完全雇傭の水準に對応するYの値が定められるだけである。一方において、ケインズ的體系においては、貯蓄投資方程式の中にYが入つてきて、この方程式と貨幣數量の方程式を結びつける。こゝに有效需要の理論を有してゐるケインズ理論と然らざる正統學派の理論との相違點があると云ふのである。

ケインズ理論の特徴をこの様な點に求めるとすれば、それは「不況の經濟學」ではなくて、インフレーションの分析にも役立つことになる。インフレ狀態は、インフレーション以前の價格で三二五億圓の價值のある財を買ひ求めるのに、國民の購買力が四六〇億圓になることから生じてくる。假に七〇億圓の貯蓄が存在するすれば、三二五億圓の價值のある財に對して、三九〇億圓の需要があるわけである。假に七〇億圓が「インフレ・ギャップ」と呼ばれる。物價が二割騰貴すれば、財の價值は三九〇億圓にまで騰貴するであらう。併し、この結

果、財の賣手の收入は六五億圓だけ増加するから、又次のインフレギヤップが生れる。これを避けるためには、六五億圓の所得を政府の超過利得税で徴収しなければならない。

完全雇傭水準に到達するか、或ひはさうでなくとも設備能力が完全に限界點に達した後においては、つねにこの様な政策が必要となる。生産はもはや需要の増加によつては増加しない。政府支出が一定額だけ増加したとする。この場合、名目國民所得は $Y_1$ に増加するであらう。これを防ぐには、第一圖に示した消費曲線を $C_1$ の位置まで引き下げる必要がある。もし、國民所得が $Y_1$ に増加すれば、 $(C+I)$ 曲線は1の曲線の位置にまで高まるであらう。これを避けて國民所得の大いさを、以前の $Y_0$ に引下げるには、總支出曲線が四十五度線とA點で交はる様な政策をとらねばならぬ。併し、 $I$ を減らすことが出来ないとすれば、 $C$ を $C_1$ に減少するより方法がない。このことによつて、1の曲線は2の曲線(點線)にまで引下げられ、國民所得は $Y_0$ の位置に落着くのである。かくして、政府支出と消費とが國民所得を決定する上で相互作用があることが認識される。このことは、一九二〇年代のインフレーションの分析が、貨幣數量説的なものに過

ぎなかつたと云ふ事實と對比するとき、インフレーション理論としても格段の發展を示すために、ケインズ理論が役立ち得ることを示すものである。

以上の如く、グラインの見解はケインズに對して著しく同情的である。勿論、かゝる解釋を全面的に支持し得るか否かは問題の存在するところであるが、ケインズ經濟學のその後の發展として一讀すべき著書であらう。

### 前號目次 第四十二卷第七・八合併號

#### 論 説

アメリカ植民地財政の一勘

——マサチアセツ植民地について——

町田義一郎

アメリカの準備制度を中心として——

金丸 平八

アメリカ植民地の準備制度を中心として——

木村喜久彌

#### 資 料

イーヴンス著「アメリカ炭礦史」

高村 象平

——ジェファースンと農業

木村喜久彌

#### 書 評

イーヴンス著「アメリカ炭礦史」

高村 象平

——マサチアセツ植民地について——

木村喜久彌

町田義一郎

アメリカの準備制度を中心として——

金丸 平八

アメリカ植民地の準備制度を中心として——

木村喜久彌

——ジェファースンと農業

木村喜久彌

アメリカの準備制度を中心として——

木村喜久彌

——マサチアセツ植民地について——

木村喜久彌

アメリカの準備制度を中心として——

木村喜久彌

——マサチアセツ植民地について——

木村喜久彌

アメリカの準備制度を中心として——

木村喜久彌

——マサチアセツ植民地について——

木村喜久彌

アメリカの準備制度を中心として——

木村喜久彌

——マサチアセツ植民地について——

木村喜久彌

木村喜久彌